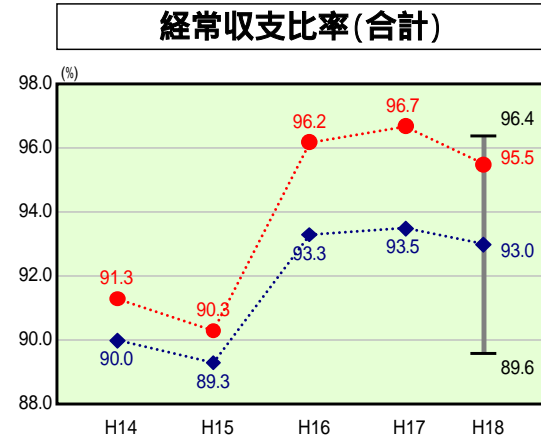


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山形県

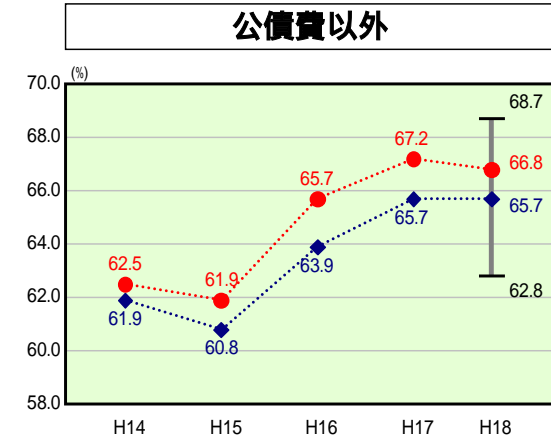
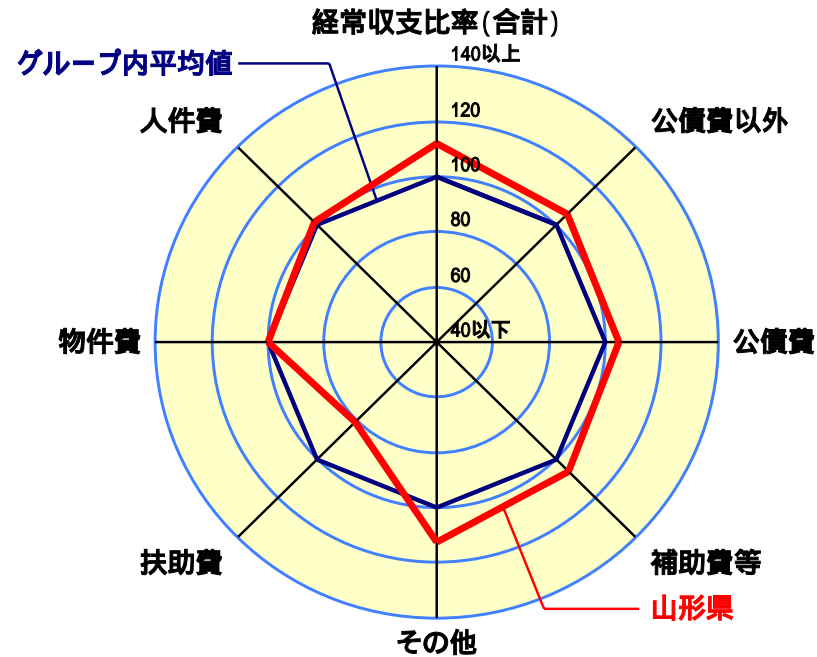
経常収支比率の分析



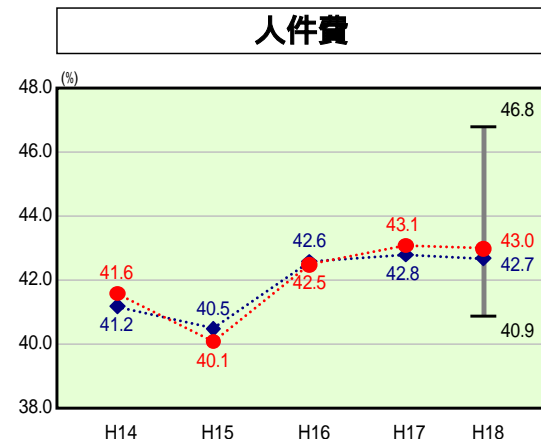
当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ▮
グループ内最小値 ⊥

人口	1,204,099人(H19.3.31現在)
面積	6,652.11 km ²
歳入総額	569,269,062千円
歳出総額	562,644,950千円
実質収支	3,402,779千円
グループ(年度毎)	H14 H15 H16 H17 H18

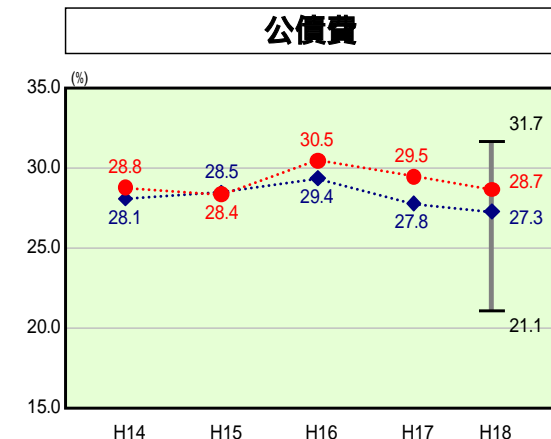
H18グループ内順位 10/11
郡道府県平均 92.6



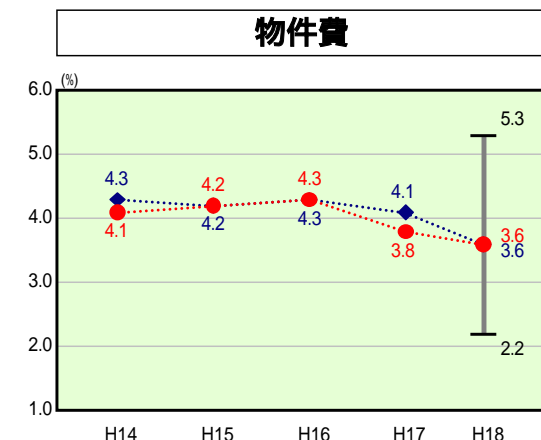
H18グループ内順位 8/11
郡道府県平均 69.5



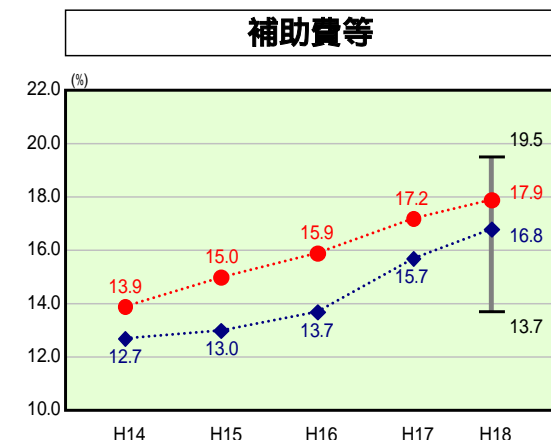
H18グループ内順位 6/11
郡道府県平均 43.8



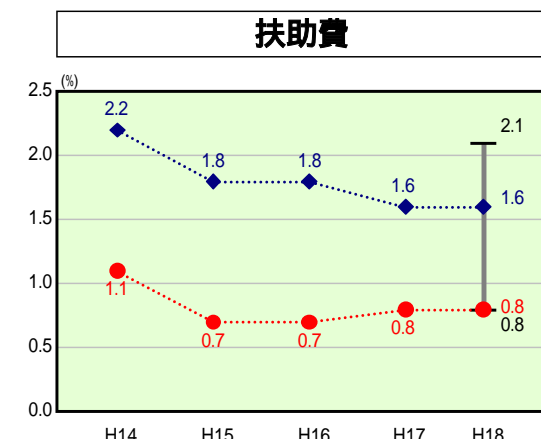
H18グループ内順位 9/11
郡道府県平均 23.1



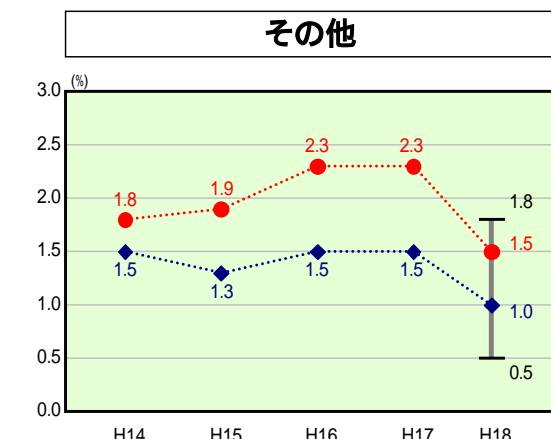
H18グループ内順位 7/11
郡道府県平均 3.7



H18グループ内順位 10/11
郡道府県平均 19.3



H18グループ内順位 1/11
郡道府県平均 1.5



H18グループ内順位 10/11
郡道府県平均 1.2

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。
 { グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満 }

分析欄

経常収支比率(P1):「やまがた集中改革プラン」に基づく「聖域なき改革の断行」等により、平成18年度の経常収支比率は平成17年度に比べて1.2ポイント改善している。引き続き歳出の抑制及び歳入の確保に努め、経常収支比率の改善を目指していく。

人件費及び人件費に準ずる費用(P2):事業費支弁に係る人件費(投資的経費)等に加え、退職金を控除した場合の1人当たり歳出決算額は、類似団体平均を上回っている。今後も、「やまがた集中改革プラン」に基づき、人件費の縮減に努めていく。

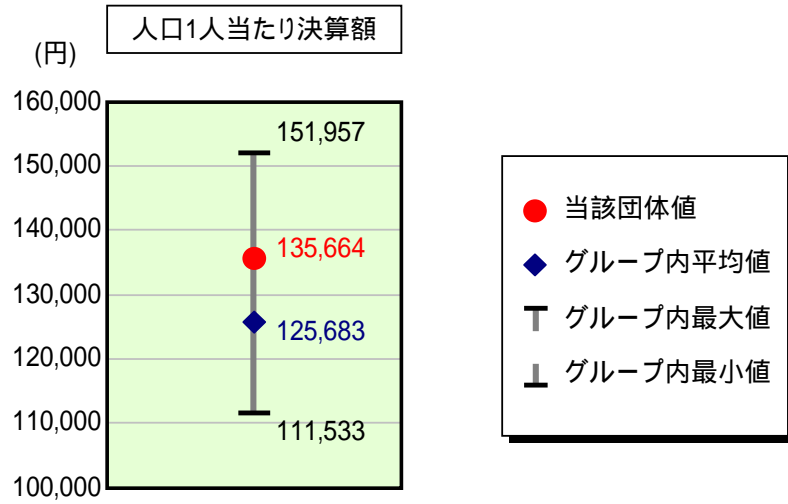
公債費及び公債費に準ずる費用(P2):人口1人当たりの決算額は類似団体平均を若干上回るものの、県債発行の抑制や公債費の平準化等の対策により公債費は減少傾向にある。今後も公債費負担の軽減を図り、自由度の高い県政運営の実現を目指していく。

普通建設事業費(P3):農林水産業費の普通建設事業費が類似団体平均と比較し大幅に下回っていること等から、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。今後とも、効果的・効率的な社会資本の整備に努めていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山形県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



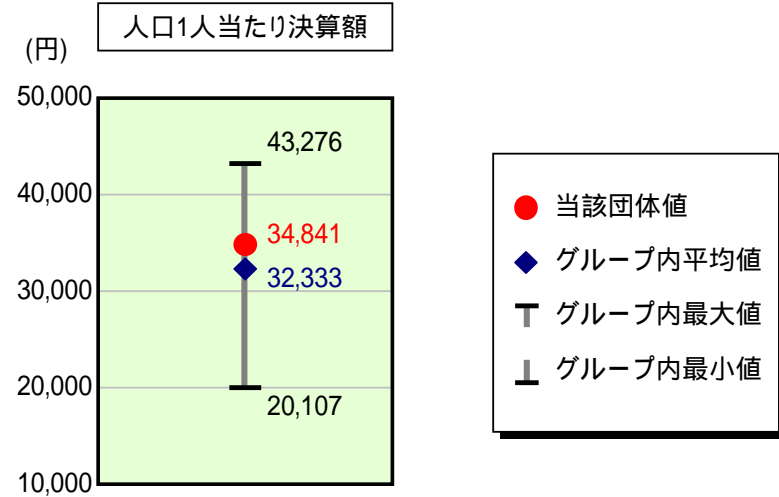
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	173,406,416	144,013	133,247	8.1
賃金(物件費)	446,833	371	444	16.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	226	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	5,882	5	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	26	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,098,738	1,743	2,535	31.2
退職金	12,605,315	10,469	10,795	3.0
合計	163,352,554	135,664	125,683	7.9

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,467.65	1,414.39	53.26
ラスパイレズ指数	100.2	99.0	1.2

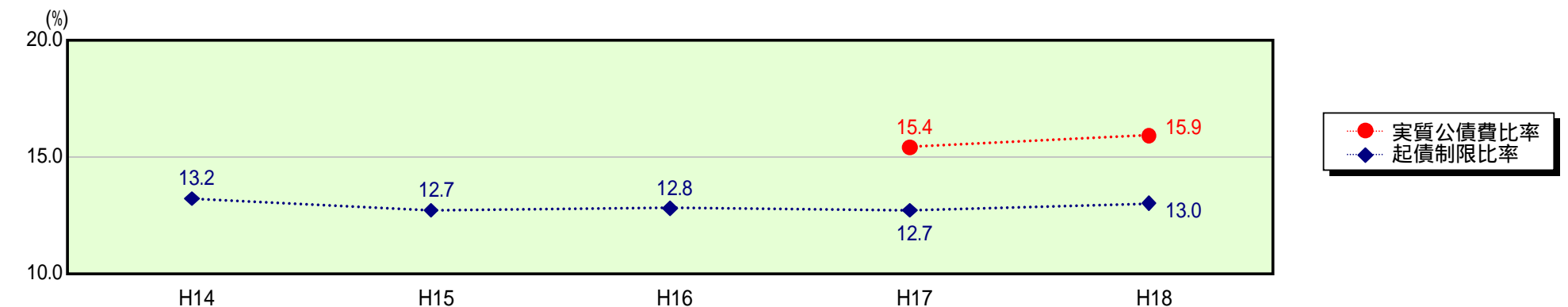
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	92,983,150	77,222	62,345	23.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	5,418,547	4,500	11,326	60.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,581,525	4,635	1,612	187.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	592,355	492	161	205.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,175,755	1,807	1,639	10.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	190	0	12	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	64,799,948	53,816	44,763	20.2
合計	41,951,574	34,841	32,333	7.8

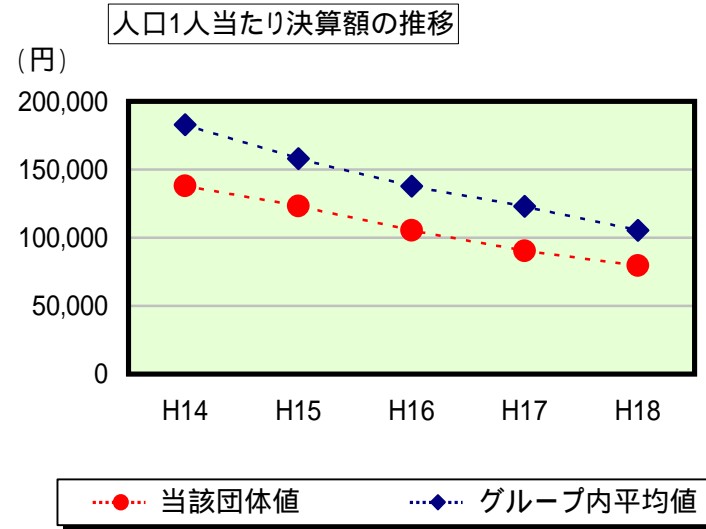
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山形県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	170,019,273	137,938	18.9	182,903	9.2	9.7
うち単独分	59,670,477	48,411	29.5	64,976	10.6	18.9
H15	151,142,110	123,282	10.6	158,056	13.6	3.0
うち単独分	60,311,373	49,194	1.6	58,340	10.2	11.8
H16	128,382,316	105,329	14.6	137,759	12.8	1.8
うち単独分	54,584,646	44,783	9.0	50,696	13.1	4.1
H17	109,552,998	90,378	14.2	123,084	10.7	3.5
うち単独分	42,913,759	35,403	20.9	44,441	12.3	8.6
H18	95,947,614	79,684	11.8	105,352	14.4	2.6
うち単独分	37,336,927	31,008	12.4	35,033	21.2	8.8
過去5年間平均	131,008,862	107,322	14.0	141,431	12.1	1.9
うち単独分	50,963,436	41,760	14.0	50,697	13.5	0.5